った政府の環太平洋連携協定（ＴＰＰ）関連の政策大綱に一定の評価を示した。十勝など畑作中心地の「産地パワーアップ事業」や肉牛生産の赤字補填（ほてん）法制化など、十勝が要求していた内容が大綱にはおおむね盛り込まれた。ただ、有塚会長は「実際はこれから」と、まだ見えない具体策の行方を注視する。

11月はＴＰＰ対策策定のため、自民党のキャラバン（7日）、森山農水相（21、22日）が来勝。森山農水相は「前向きな話を聞かせていただきありがたかった」と話すなど、他地域に比べＴＰＰに「戦う」姿勢を見せる十勝を評価。８ＪＡで生産する「十勝川西長いも」について「輸出戦略で成功している例。拡大していく強い意欲を持っており、政府としてできるだけ手伝いたい」と述べた。

輸出1兆円 急増産は困難

大綱にも農水産物や食品の輸出額を2020年に1兆円とする目標を「前倒し」することが盛り込まれた。原発事故の影響で一時落ち込んだ農水産物の輸出だが、14年度は前年比11%増の6117億円まで増加。ただナガイモや牛肉を含め農畜産物は工業製品と違い急激な増産が難し

く、どうしたら前倒しできるのか具体策は見えない。

管内30団体でつくるＴＰＰ問題を考える十勝管内関係団体連絡協議会の高橋正夫会長（十勝町村会会長）は大綱について「全体の姿は現れたが、具体的に何も無い。農業は大丈夫と（政府は）言うが、みんな不安に思っている。強い農業、輸出と言葉で言うのは簡単だが、しっかり持続できるような政策を」と求める。

大綱には「守り」の施策として、これまで予算措置だった肉牛や豚の赤字補填の仕組みを恒久化するよう法整備し、補填割合を8割から9割に引き上げることを盛り込んだ。森山農水相も小麦など畑作の補助制度について「（実質関税削減で）減った財源を確保する。財務省の理解をいただき、心配がないよう対応したい」と強調した。

ただ、ＴＰＰが発効すれば約1000億円とされる牛肉関税収入は4分の1近くに、約800億円とされる小麦の関税収入も半分近くに落ち込んで、計1000億円以上の財源が別に必要になる。国が厳しい財政運営を迫られる中、大綱が来夏の参院選対策としての「絵に描いた餅」で終わるのか、実効性ある対策となるか、地元関係者は注視している。

ＴＰＰ政策大綱決定～戦えるのか十勝（中）

2015年11月27日

財源確保に不安

支援 具体性欠く

「（大綱は）環太平洋連携協定（ＴＰＰ）と関係なく、農業が発展するために必要なもの。予算に権限を持つ政府がしっかり財源を確保してほしい。確保されなければただの選挙対策と言われるだろう」

上士幌町で約50ヘクタールを経営する全十勝地区農民連盟の西原正行委員長は、ＴＰＰに対する政府の関連政策大綱をこう評価する。

畑作へ対策 継続性求める

大綱に盛り込まれた十勝など畑作主要地帯を想定した

政府のTPP関連対策大綱 （畑作分野）

国際競争力のある 産地イノベーション

- 産地パワーアップ事業の創設による高性能機械・施設の導入、高収益作物・栽培体系への転換
- 畑地の高機能化
- 新たな国産ブランド品種開発や生産性向上
- 製粉工場・製糖工場の再編整備

麦

- 経営所得安定対策を着実に実施

甘味資源作物

- 加糖調整品を新たに糖価調整法に基づく調整金の対象に

「産地パワーアップ事業」は、畑作4品（小麦、ビート、ジャガイモ、豆類）など農業の規模拡大、省力化などを総合的に支援する。地域の関係事業者が連携し、高収益化を目指す畜産クラスター（2014年度～）の畑作版とも位置付けられるが、その中身はまだ不明な部分も多い。

原資となる実質関税

（マークアップ）が削減された小麦の補助制度も、大綱では「着実に実施」とされたが、350億円近く減る財源確保に不透明さも残る。

ＴＰＰの発効は早くても2年後とみられる。西原委員長は「ＴＰＰの影響は長期にわたる。（自然相手の）農業は2、3年では見極められず、ＴＰＰの影響も不明な部分が多い。その都度きめ細かな対応が必要」と求める。

牛肉・オレンジが自由化されたガット・ウルグアイラウンド対策（1994～2001年度）では、政府は約6兆円をつぎ込んだ。バブル崩壊後の景気対策で公共事業が膨れ上がっていた時期だったとはいえ、土木工事や施設整備に多くが使われたことは批判的となった。ＴＰＰでも、国が同様の政策を取ったり、農業団体が無理に補助金を引き出そうとしたりすれば国民の理解を得られず、同じ轍（てつ）を踏みかねない。

25日に帯広市内で開かれ、20～30代の農業青年が参加した十勝地区農協青年部協議会（前多幹夫会長）の大会では、「ＴＰＰを乗り越え『夢を実現できる十勝』を創り出す特別決議」が採択された。市内の畑作農家の前多会長（35）は「ＴＰＰでは暗くなりがちだが、何とか前を向こうと何度も書き直した」と話す。22日に森山裕農林水産大臣との意見交換にも参加した前多会長は、大筋合意からわずか1カ月半で出された大綱に「意見交換がただのパフォーマンスでなければいいが」と心配する。